

四半期報告書

(第102期第3四半期)

自 平成30年10月1日
至 平成30年12月31日



(E00090)

第102期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成31年2月8日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 長谷工 コーポレーション

HASEKO

目 次

	頁
第102期第3四半期	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
[四半期レビュー報告書]	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 範 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	580,152	655,379	813,276
経常利益 (百万円)	66,303	71,273	100,497
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	45,558	63,258	72,289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,372	62,736	74,798
純資産額 (百万円)	269,412	344,574	296,835
総資産額 (百万円)	627,973	727,678	687,706
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	152.27	212.72	241.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	47.2	43.0

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.49	56.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第101期第3四半期連結累計期間及び第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、マンション建築工事の施工量増大及び不動産の取扱量増大により売上高は6,554億円(前年同期比13.0%増)、営業利益は710億円(同7.5%増)、経常利益は713億円(同7.5%増)の増収増益となりました。また、事業の譲渡による特別利益を計上したため親会社株主に帰属する四半期純利益は633億円(同38.9%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	5,230	(+714)	1,537	(+102)	34	(-41)
営業利益	675	(+34)	70	(+15)	△2	(-3)

()内は前年同期比増減額

① 建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件20件を含む56件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件3件を含む10件、合計で66件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等4件を含む計58件を竣工させました。

当セグメントにおいては、マンション建築工事の施工量増大及び不動産の取扱量増大により売上高は5,230億円(前年同期比15.8%増)、営業利益は675億円(同5.3%増)の増収増益となりました。

② サービス関連事業

不動産分譲において、新規に完成した分譲マンションの引渡に加え、新築マンション販売受託において、契約戸数・引渡戸数が増加したこと等により、当セグメントにおいては、売上高は1,537億円(前年同期比7.1%増)、営業利益は70億円(同27.5%増)の増収増益となりました。

③ 海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、戸建分譲事業における契約戸数・引渡戸数がともに減少した結果、当セグメントにおいては、売上高は34億円(前年同期比54.5%減)、営業損失は2億円(前年同期は営業利益1億円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ400億円増加し、7,277億円となりました。これは主に完成工事高の計上に伴う売上債権の増加によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ78億円減少し3,831億円となりました。これは主に株式会社長谷工アネシスの高圧一括受電サービス設備の売却に伴うリース債務の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ477億円増加し3,446億円となりました。これは主に配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、1,108百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

- ① 当第3四半期連結累計期間において、当社による賃貸用不動産3件の取得及び当社の賃貸用不動産1件を保有目的の変更により販売用不動産から振替えたことに伴い、建物・構築物が2,348百万円、土地が10,664百万円増加しております。
- ② 当第3四半期連結累計期間において、株式会社ジョイント・コーポレーションの賃貸マンション3件を保有目的の変更により販売用不動産へ振替えたことに伴い、建物・構築物が2,102百万円、土地が1,136百万円減少しております。
- ③ 前連結会計年度において計画中でありました当社による長谷工南砂町駅前ビルの新設計画において、当該ビルの完成により、建物・構築物が4,170百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が42百万円、土地が207百万円増加しております（前連結会計年度末は土地973百万円、建設仮勘定3,545百万円）。
- ④ 前連結会計年度において重要な後発事象として記載しておりました株式会社長谷工アネシスの高圧一括受電サービス用設備の売却計画において、当該設備（前連結会計年度末帳簿価額7,231百万円）を売却しました。
- ⑤ 前連結会計年度において計画中でありました株式会社長谷工コミュニティの技術研修センターの除却計画において、当該研修センター（前連結会計年度末帳簿価額504百万円）を株式会社ジョイント・コーポレーションに売却し、売却完了後に保有目的を販売目的に変更しております。
- ⑥ 前連結会計年度において計画中でありました当社の技術研究所の除却計画において、当該研究所（前連結会計年度末帳簿価額37百万円）を除却しております。
- ⑦ 当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、当社による賃貸用不動産の取得計6件（投資予定総額17,319百万円、既支払額4,533百万円、取得及び完了予定年月は平成34年2月）及び株式会社ジョイント・コーポレーションによる賃貸用不動産の取得1件（投資予定総額1,363百万円、既支払額573百万円、取得及び完了予定年月は平成32年10月）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	300,794,397	—	57,500	—	7,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 199,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,900	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 300,134,400	3,001,344	同上(注)1, 2, 4, 6
単元未満株式	普通株式 431,697	—	一単元（100株）未満の株式 (注)1, 3, 5
発行済株式総数	300,794,397	—	—
総株主の議決権	—	3,001,344	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株（議決権の数15個）及び60株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 200株（議決権の数2個） (株)長谷エライブネット 100株（議決権の数1個）

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷エライブネット 20株

4 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株（議決権の数2個）が含まれております。

5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式69株が含まれております。

6 「完全議決権株式（その他）」には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として所有する当社株式580,100株（議決権の数5,801個）及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式2,629,700株（議決権の数26,297個）が含まれております。なお、「株式給付信託（BBT）」の議決権の数5,801個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	199,400	—	199,400	0.06
(相互保有株式) 大雅工業㈱	兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23	28,900	—	28,900	0.00
計	—	228,300	—	228,300	0.07

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,209,800株は上記自己株式に含まれておりません。

2 当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式は、200,367株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.06%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	208,055	157,699
受取手形・完成工事未収入金等	※2 110,613	※2 154,217
有価証券	3,840	3,526
未成工事支出金等	9,208	14,812
販売用不動産	71,651	80,133
不動産事業支出金	67,700	84,587
開発用不動産等	23,395	24,529
その他	10,998	17,134
貸倒引当金	△188	△199
流動資産合計	505,271	536,438
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	62,687	65,983
機械、運搬具及び工具器具備品	7,416	8,650
土地	64,664	74,758
リース資産	10,169	1,300
建設仮勘定	4,945	3,635
減価償却累計額	△24,756	△22,003
有形固定資産合計	125,125	132,323
無形固定資産		
借地権	1,871	1,886
のれん	3,545	3,048
その他	1,798	2,460
無形固定資産合計	7,215	7,394
投資その他の資産		
投資有価証券	18,155	19,139
長期貸付金	2,822	2,363
退職給付に係る資産	9,706	10,677
繰延税金資産	6,690	7,067
その他	13,527	13,081
貸倒引当金	△803	△805
投資その他の資産合計	50,096	51,523
固定資産合計	182,435	191,240
資産合計	687,706	727,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 86,658	※2 87,278
電子記録債務	※2 49,343	※2 49,820
短期借入金	10,000	24,090
1年内返済予定の長期借入金	26,471	26,375
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	20,605	13,567
未成工事受入金	20,921	21,610
不動産事業受入金	9,652	9,237
完成工事補償引当金	4,980	4,466
工事損失引当金	44	458
賞与引当金	5,919	2,051
役員賞与引当金	190	—
その他	46,114	31,800
流動負債合計	280,896	280,753
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	60,194	56,427
退職給付に係る負債	921	1,081
訴訟損失引当金	2,705	2,633
株式給付引当金	1,037	1,372
役員株式給付引当金	171	219
繰延税金負債	—	1,267
その他	24,947	19,351
固定負債合計	109,975	102,351
負債合計	390,871	383,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,513	7,513
利益剰余金	240,880	289,109
自己株式	△4,649	△4,608
株主資本合計	301,245	349,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,279	3,228
為替換算調整勘定	△4,144	△3,979
退職給付に係る調整累計額	△5,382	△5,176
その他の包括利益累計額合計	△5,246	△5,926
非支配株主持分	837	987
純資産合計	296,835	344,574
負債純資産合計	687,706	727,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	383,832	407,308
設計監理売上高	5,430	6,607
賃貸管理収入	60,647	61,457
不動産売上高	118,443	167,149
その他の事業収入	11,801	12,858
売上高合計	580,152	655,379
売上原価		
完成工事原価	304,933	331,033
設計監理売上原価	2,538	3,032
賃貸管理費用	47,587	47,597
不動産売上原価	108,785	148,924
その他の事業費用	10,077	10,600
売上原価合計	473,921	541,187
売上総利益		
完成工事総利益	78,899	76,274
設計監理売上総利益	2,891	3,575
賃貸管理総利益	13,060	13,859
不動産売上総利益	9,657	18,225
その他の事業総利益	1,724	2,258
売上総利益合計	106,231	114,192
販売費及び一般管理費	40,213	43,229
営業利益	66,018	70,963
営業外収益		
受取利息	122	128
受取配当金	574	485
持分法による投資利益	17	7
その他	640	590
営業外収益合計	1,353	1,211
営業外費用		
支払利息	837	676
その他	230	225
営業外費用合計	1,068	901
経常利益	66,303	71,273
特別利益		
固定資産売却益	3,521	200
事業譲渡益	—	21,349
その他	4	18
特別利益合計	3,525	21,568
特別損失		
固定資産処分損	94	127
減損損失	—	9
訴訟損失引当金繰入額	2,929	—
その他	—	5
特別損失合計	3,023	142
税金等調整前四半期純利益	66,805	92,698
法人税、住民税及び事業税	18,804	28,242
法人税等調整額	2,268	1,041
法人税等合計	21,072	29,282
四半期純利益	45,733	63,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,558	63,258

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	45,733	63,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,383	△1,052
為替換算調整勘定	△941	165
退職給付に係る調整額	197	206
その他の包括利益合計	1,639	△680
四半期包括利益	47,372	62,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,197	62,578
非支配株主に係る四半期包括利益	175	158

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動負債」及び「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた1,327百万円は、「その他」46,114百万円として、「固定負債」の「リース債務」に表示していた7,450百万円は、「その他」24,947百万円として、それぞれ組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)		
提携住宅ローン利用顧客	1,804件	57,165百万円	提携住宅ローン利用顧客	547件	17,222百万円
不動産等購入ローン利用顧客	4件	58	不動産等購入ローン利用顧客	3件	52
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	354	有料老人ホーム土地建物所有者	1件	358
計		57,577			17,632

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	30百万円	1,098百万円
支払手形	501	441
電子記録債務	1,820	1,840

3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	—	14,490
差引額	63,000	48,510

4 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300	1,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	2,649百万円	3,327百万円
のれんの償却額	498	2,216

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,018	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会(注)	普通株式	3,006	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会 (注1)	普通株式	12,024	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会(注2)	普通株式	3,006	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金130百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	431,786	140,800	7,566	580,152	—	580,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,770	2,656	—	22,426	△22,426	—
計	451,556	143,456	7,566	602,579	△22,426	580,152
セグメント利益	64,068	5,491	131	69,691	△3,673	66,018

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,673百万円には、セグメント間取引消去△1,898百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	502,466	149,470	3,443	655,379	—	655,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,526	4,222	—	24,747	△24,747	—
計	522,992	153,691	3,443	680,126	△24,747	655,379
セグメント利益又は セグメント損失(△)	67,472	7,002	△150	74,323	△3,360	70,963

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,360百万円には、セグメント間取引消去△1,183百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	152円27銭	212円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	45,558	63,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	45,558	63,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	299,189	297,378

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式は前第3四半期連結累計期間1,604千株、当第3四半期連結累計期間3,415千株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,411千株、当第3四半期連結累計期間3,216千株であります。

2【その他】

第102期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 3,006百万円 |
| ② 1株当たりの額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社 長谷工コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 靖 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。